

令和4年6月7日

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：結

報告者：堀井 秀昭

実施場所：東京都一橋大学学術総合センター	実施日：令和4年5月19日、20日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 人口減少をはじめ中山間自治体の多くの課題への取り組みの結果や方法を学び、元気な地方を創り出す。	
■参考とすべき事項 牧島かれんデジタル大臣 日本のデジタル化の遅れた現状の中で、各地方それぞれの取り組みの大切さ。 広井良則京都大学教授 今後の日本の社会構造は一極集中から多極集中へあわせて地方分散型へ移行し、持続可能な社会を目指すべき。 多田明弘経済産業省次官 地域活性化の取り組みに模範はない。多数の省庁のプロジェクトを積極的に活用してほしい。 その他 山下剛朝日新聞ネットワーク記者・熊谷俊人千葉県知事の講演を拝聴 パネルディスカッションでは、富山県南砺市長・長崎県五島市長・滋賀県守山市長それぞれの市の活性化への取り組みを学んだ。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） 今回の研修で、地方自治体の取り組みの成功事例等学んだことを、庄原市の政策へ提言し豊かな市民生活の実現に向けて努力する必要がある。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

令和4年6月7日

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：結

報告者：坂本 義明

実施場所：東京都一橋大学学術総合センター	実施日：令和4年5月19日、20日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 各地域で慢性的な問題となっている地方自治創生及び過疎化対策等について 他自治体での取り組み方法や結果を知り、本市へのフィードバックが可能かどうか探る。 また新しい視点や取り組みなどについて学ぶ。	
■参考とすべき事項 5月19日 ○持続可能な地域づくりを目指す海士町の取り組み 民間人の力で地方活性を行う。 ○面白法人カヤックの鎌倉での取り組みと「まちのコイン」 現在、中途半端な状況にある庄原市「木の駅」プロジェクトへのフィードバック 5月20日 ○富山県南砺市 未来への投資「高校生に予算を託す」 ○長崎県五島市 ゼロカーボンシティへの取り組み「潮流発電事業」	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） ○「まちのコイン」について関心を持った。 庄原市で取り組んでいる「木の駅」プロジェクトへの取り組みの応用ができるのではないかと。 山林整備のためにも大変有意義な施策と思える。 ○長崎県五島市における、島独自のゼロカーボンへの取り組みなど地産地消、自立した町づくりをされていることが参考になった。庄原に海はないが、広い土地と森林がある。これをどのように生かしていくかが今後の大きな課題であると考えている。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：結

報告者：近藤 久子

実施場所：一橋大学学術総合センター 一橋講堂

実施日：令和4年5月19日～20日

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

「第14回2022年度 日本自治創造学会研究大会」への参加
変化への挑戦！ ～元気な地方を創りだす～

研究大会のプログラムの中で、特に以下の講演について報告をする。

1. 人口減少・成熟社会のデザイン **広井良典**（京都大学こころの未来研究センター教授）
2. 元気な地域を作るのは当事者の視点 **山下 剛**（朝日新聞ネットワーク報道本部記者）
3. 世界に誇れる「一流の田舎」を目指す **田中幹夫**（富山県 南砺市長）
4. 元気な地方を創り出す **野口市太郎**（五島市長）
5. 新しい千葉の時代を切り開く **熊谷俊人**（千葉県知事）

■参考とすべき事項

1. **広井教授**

- 1980年代は、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」であったが、現在は「人口減少と高齢化のフロントランナー」になっている。明治以降100数十年にわたって続いた「人口や経済の限りない拡大・成長」という前提が根本から変わる時代を迎えている。これは危機でもあるが、チャンスでもあるのではないか。
- 日本の未来についてのAIシミュレーションによると、地域の持続可能性や格差、健康、幸福の観点からは「地方分散型」「多極集中」が望ましいという内容であった。

2. **山下記者**

- 地方創生とは、人口減少対策であるが、8年近く経っているので検証が必要である。「〇〇で地域おこし」「〇〇で外資を稼ぐ」とかメディアでは取り上げてきたが、本当に成功だったのか。目先の数字のみをとらえていたのではないか。単にパイの奪い合いではなかったのか。マスコミもあおりたての共犯ではなかったか。平成の大合併で、合併しても人口減があり、しなかったところの人口増もある。
- 地方創生を否定するものではないが、持っているそれぞれのポテンシャルを上げる、社会活動が可能な町にしていこう。
- 補助金を出す政府は、交流人口の増加とかゴールを決め、成功モデルをホームページに掲載している。地方自治体は推奨パターンにより、同じ方向に進み、コンサルタントに入ってもらするなど、独自性が難しくなっている。
- 介護の問題はどこも同じ。子育てや介護でも休暇の取れるような、個人の問題をターゲットにした取り組み（条例制定）も必要では。
- 「医療ケア児」が増加傾向にある。周産期医療は日本は優れているが、家族が24時間子どものケアをしなければならない。「夫は仕事に専念し」「妻は家庭を守る」という家族モデルを前提とした生活が存在しなければ、「医療ケア児」は守れない。

多くの女性たちが出産を期に変化を求められている。

- 地方で働けなかった女性たちが自ら起業した事務所が増えている。

本来働けなかった人達をもっと底上げすることが（いわゆるM字カーブの部分）地方を元気にしていくことにつながるのではないか。

- 地方議会の3つの悩み

- ・市町村議会議員の平均年齢が高い 64歳
- ・なり手不足（定数割れ・無投票） ・女性議員0の議会が3割近く存在

3. 田中 南砺市長

- 人口：49,235人 面積：668.64km² 高齢化率：38.6% H11年に8町村が合併

- 人口減少は止まらないが、世界に誇れる「一流の田舎」を目指す。

- 年間345万人の観光客が来訪。来訪者の魅力は 食・お土産・人。9割以上が、リピートを希望。

- 真の住民自治への再挑戦！住民が「自分ごと」として地域の課題に向き合うためにこれまでの依存型の住民自治から、小規模多機能の手法で新たな住民自治へ

- ・地域における縦割り組織の解消
- ・地域住民（男女の区別なく幅広い世代）の意識改革
- ・地域づくり=自治（決める+担う）の考え方を地域へ浸透させ、実現に向けて組織体制を見直し、すべての住民が参加する、真の住民自治の形へ再構築
- ・8年前から考えてきた。無いものねだりではなく、住民が地域のコミュニティを考え、誰がどのように解決するのか専門的な事務局を配置し地域の形を変えた。

- 「南砺には何もない」という意見があるが、豊かな資源の中で生きる私たちは「南砺に無駄なものは何もない」と伝えたい。可能性しかないと考えている。

- 令和の教育改革の3本柱（小規模校のデメリット解消）戦後74年間の「当たり前・均一」を見直す。

- ・チーム担任制：R2より実施
- ・地域基盤の小・中一貫校：R3より実施
- ・部活動改革：R3より検討委員会立ち上げ

- 移住・定住事業において評価されるポイント

- ①世界遺産など伝統や文化の宝庫 ②就業、通勤、起業すべてが良い環境
- ③移住を希望する方への支援制度が充実。H27～R2迄 1,163人の移住者。

4. 野口 五島市長

- 面積：約420km²（横浜市とほぼ同じ）人口：34,391人（横浜市の100分の1以下）11の有人島と52の無人島で構成。長崎市から飛行機で40分、船で1時間30分。

- 人口ピーク時（91,973人）の昭和30年から、R2年までの65年間で63%も人口が減少（34,391人）。今後の人口減少対策により、推計よりも減少幅を抑えた2060年には20,000人を目指している。現在2年連続社会増を達成。

- まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略

- ・雇用を生み出す島 ・世界に誇れる島 ・住みやすさ日本一の島
- ・子どもが育ち、輝く島

- 移住（UIターン）状況（平成28年度～令和3年度）

移住者：1050人の中で 30代以下が70%以上。

- 移住支援制度 ①移住希望者定住支援補助金⇒面接旅費を6万円

- ②子育て世帯等移住促進補助金 ⇒引っ越し費用を15万円補助

- ③奨学金返還支援助成金 ⇒ 年間 36 万円を 10 年間補助
- ④短期滞在住宅 ⇒ 3 か月無料
- ⑤空き家改修費の半額補助
- ⑥移住支援金 ⇒ 2 人以上の世帯へ 100 万円補助(東京圏からの移住者)

●移住の一番の武器は、支援員が移住希望者一人ひとりに応じた親身、きめ細かな対応により、顔の見える関係を大切にする。

5. 熊谷 千葉県知事

●人口：6,284,480 人（全国 6 位）・農業産出額：3,853 億円（全国 4 位）

海面漁業漁獲量：99,143 トン（全国 8 位）

●千葉県総合計画における 6 つの基本目標のトップは、危機管理体制の構築と安全の確保。「あらゆる政策は安全の上に成り立つものであり、いかに首長の判断が重要か分かった。」知事は阪神淡路大震災を体験し、令和元年に都市部の停電、通信遮断、断水河川の越水等、これまでにない被害が発生した。

●成田空港が目指す空港像

令和 10 年度末に第 3 滑走路の供用開始

- ①航空機発着回数：30 万回 ⇒ 50 万回
- ②旅客数：4,000 万人 ⇒ 7,500 万人
- ③貨物量：200 万トン ⇒ 300 万トン
- ④従業員数：4.3 万人 ⇒ 7 万人

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

1. このような研究大会においては、成功事例の発表がメインとなる。

参加者は、わが市の取り組みと比較し、実現可能な施策にはうなずき、真似の出来ない施策に対しては、羨ましが先行しメモのペンが止まる。

千葉県知事の講演内容は、スケールが大きすぎて論外ではあるが、どの市においても何もしないで手をこまねいている訳ではない。限られた予算の中で、限りなく少子高齢社会の進む中で、活性化に向けて取り組んでいる。

全国各地の取り組みは、担当課とすれば当然情報網から知り得る内容である。

一体何が違うのだろうか。変化への挑戦のために、どうすればいいのだろうか。

- (1) 自然の中で暮らす私達が「庄原市に無駄なものは何もない」と言えれば、どんなに素晴らしいことか。その基盤となる発信源を創るために、最も身近な、地域づくり（自治振興区）における、男女の区別なく幅広い世代の参加による意識改革と、専門的な事務局の配置。住民が「自分ごと」として幅広い世代が地域の課題に向かい合う体制づくりが必要。規約の中に役員層を広げ、活動の新分野の開拓を明記してはどうか。その活動を支える指導体制の構築が重要。「若者・よそのの・バカ者」以前からよく聞くフレーズだが、地域づくりには欠かせない要素に思える。受け入れる柔軟な体制が求められている。教育分野における郷土愛の醸成はもちろんである。
- (2) 「庄原・産官学研究会」により、地元で得た交通や消費に関するデータを分析する研究会が行われている。「地方だからこそ速やかに動き出せる。アイデアを生み出す挑戦を続け、この地域はすごいと過疎地域のモデルケースとなれるようにしたい」10 年後以降の消費の減少のリスクも勘案しながらの研究会である。行政の一分野ではあるが、大いに期待したい。